

一般質問通告表

平成23年第2回沖縄県議会(定例会)

02月28日(月)

| 順位 | 時間 | 氏名(会派) | 答弁を求める者 |
|----|-----|-------------|----------|
| 1 | 20分 | 瑞慶覧 功(社大・結) | 知事 関係部長等 |

質 問 要 旨

1 知事の政治姿勢について

- (1) 1月25日、首相官邸で開かれた米軍基地負担軽減部会会合の内容と知事の見解を伺う。
- (2) 負担軽減部会会合の席で知事は、米軍の演習や訓練について速やかな情報提供を行ってほしいと発言されているが、もっと強く騒音規制措置やSACO合意を守るよう言うべきではなかったか、見解を伺う。
- (3) 米議会調査局は日米関係報告書の中で、「知事は東京に融和的」と評しているそうです。訪米される際には毅然たる態度で「日米共同発表の見直しと普天間飛行場の県外移設」を訴えてください。決意を伺います。
- (4) 通知なしの訓練区域外海域での爆撃訓練、外来機の大量飛来による騒音規制措置無視の訓練実態、SACO合意、知事や三連協の要請を無視して行われたパラシュート降下訓練、ことしに入ってからのもので、そろそろ嘉手納基地の返還を求めるべきではないでしょうか、見解を伺う。
- (5) 昨年5月の世論調査で、現在の日米安保体制を維持すべきと答えた県民はわずか7%でした。その後、中国漁船衝突事件や北朝鮮による韓国への砲撃によりふえたかもしれませんが、それでも大多数の県民は日米安保に反対です。知事、県民の立場に立って日米安保に反対するときではないでしょうか、見解を伺う。

2 基地問題について

- (1) 県は、日米両政府に嘉手納基地の使用実態を明らかにさせ、負担軽減を検証できる仕組みをつくらせるべきだと思いが見解を伺う。
- (2) グラムの基地建設や関連工事に参入している県内業者の状況について伺う。

3 医療問題について

- (1) 看護師の過労死問題について

県内の100床以上の一般病院で働く看護師の4.6%が過労死危険レベルの月60時間を超える時間外勤務をしていることが県看護協会の2009年7月の労働実態調査でわかった。

 - ア 過去5年間に過労死した看護職員、看護管理者は何人が伺う。
 - イ 2009年7月に実施した調査の報告が2011年1月になったのはなぜか伺う。
 - ウ 報告を受け、県はどのような対策をとるのか伺う。

4 生活保護について

- (1) 昨年11月現在、沖縄県は2万9366人、受給世帯は2万229世帯とのこと。過去3年間の推移と要因を伺う。
- (2) 2009年度の不正受給額が266件で2億200万円に上っている。不正受給が発覚した場合、どのような措置が行われるか伺う。

5 産業振興について

- (1) 観光税導入について

入域・宿泊・レンタカーの観光3税導入をことしの6月に条例案を提出することになったが、なぜ12年度以降になったのか、経緯とそれぞれの課題の説明を求める。
- (2) 那覇空港貨物ターミナルの貨物取り扱いについて
 - ア 2010年の積み込み量(輸出)7万1349トンの上位品別内訳と取りおろし量(輸入)7万

6815トンの上位品別の内訳を伺う。

- イ 貿易額、輸出上位品別、1位の電気機器51%、2位再輸出品45.7%、3位精密機器類0.6%、4位その他の調製食料品0.4%、5位バッグ類0.4%の各品別の内訳を伺う。
- ウ 輸出上位国別では、1位台湾34.3%、2位香港27.9%、3位シンガポール15.6%、4位アメリカ15.6%、5位マレーシア2.4%となっている。国ごとの上位品別を伺う。
- エ 輸入上位品別、1位輸送用機器25.8%、2位電気機器16.2%、3位その他雑製品15.3%、4位一般機械14.4%、5位衣類及び同附属品8.4%となっている。品別内訳を伺う。
- オ 輸入上位国別では、1位ブラジル、2位アメリカ、3位台湾、4位中国、5位韓国となっている。国ごとの上位品別を伺う。
- カ 輸出品別のうち、県内生産物(農林水産物、加工品、機器類等)の占める割合と上位国別(ベストスリー)はどこか伺う。

6 離島振興について

- (1) 国境離島や外洋離島は、日本の広大な領海及び排他的経済水域の起点となっている。島嶼群への定住・自立支援のための基本法の制定と財源措置を求めるべきと思うが見解を伺う。

7 国際交流について

- (1) 海外移住者子弟留学生受け入れ事業の2011年度の予定人数と概要を伺う。
- (2) アルゼンチン県人連合会の高齢者施設計画の進捗状況を伺う。

8 我が会派の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成23年第2回沖縄県議会(定例会)

02月28日(月)

| 順位 | 時間 | 氏名(会派) | 答弁を求める者 |
|----|-----|------------|---------|
| 2 | 20分 | 西銘 純恵(共産党) | 知事 |

質 問 要 旨

1 保育行政について

- (1) 現在の待機児童数と現状、基金事業による保育所増設計画と実績、何年で待機児童は解消するのか。保育所の増設を急ぐべき。
- (2) 認可外保育園に認可保育園並みに補助を増額することについて及び施設整備の実績はどうなっているのか、拡充をすることについて
- (3) 浦添市で保育料の値上げ通知が出され、父母たちから子供の扶養控除が廃止され、増税もされるときに子育てが厳しくなると反対の声が上がっています。県内で値上げする市町村はどこか。国に補助をさせ、県も補助をして、保育料値上げをやめさせるべきではないか。
- (4) 3歳児以上の主食費を父母負担にしている市町村はどこか。2歳児までと同様に国庫負担金にして無料にすべきと考えるがどうか。
- (5) 民主党政権が2013年実施をねらう「子ども・子育て新システム」は、市町村の保育を実施する公的責任をなくし、保育所探しは保護者の責任、入れなくても自己責任、保育所に「選考」されて直接契約、親の収入に関係なく利用した時間とサービスによって保育料が決まり、認定された保育時間を超えた分は自己負担、利用時間が長いほど負担増、障害の子や所得の低い人ほど入れなくなる、もうけ産業の参入になるなど、子供たちの健全な成長を守れなくなる国・自治体の責任を放棄する制度である。県内保育団体が2600人集会を開き反対決議を上げ、全国で反対の声が広がっている。県は反対すべきではないか。

2 子供の貧困対策について

- (1) 昨年度、子供の貧困の実態調査を検討することになったが、調査の結果はどうなったか、県はどのようにして貧困対策を行うのか。
- (2) 就学援助の準要保護の申請人数は何人が、認定者は何人が、その割合、認定割合が最も低いのはどれだけか、就学援助制度の内容と支給対象がわかるような案内書がすべての生徒に配布されているか。市町村によって認定基準に違いがあるが、所得制限を引き上げるなど必要とする子供に就学援助が行き渡るようにすべき。国に全額国庫負担を求めるべきではないか。

3 児童相談所の拡充について

- (1) 子育て家庭の生活不安が広がっている中で、親のストレスなどによる児童虐待の防止のために児童相談所の果たす役割は大きくなっている。宮古分室の設置が必要ではないか。県と市町村の支援事業の体制と取り組みはどうなっているか。また、福岡の「子どもの村」を参考にした里親施設の設置や里親制度の強化策が必要と考えるがどうか。
- (2) 児童相談所には心と体に深い傷を負った子供へのケアのため、社会福祉主事、児童福祉司、児童心理司などの専門職員を手厚く配置をすべきと考えるが、職員体制や配置などの基準見直しを行なうことについて。現在、手当もなく行われている夜間待機業務に手当支給規定を明確にして、過酷な勤務に見合う手当を支給することについて

4 学童保育について

- (1) 那覇市の泊学童クラブで、新入所の申し込みで前日から順番待ちをしなければならない問題が父母の負担となっている。1カ所2150万円の施設整備予算を生かして公設による学童分離が必要ではないか。政府の施設整備予算は幾らか。沖縄県での実績はどうなっているか。
- (2) 本県の学童保育は全国に比べて行政の支援がおくれている。県は、学童保育の振興策

を次期沖縄振興計画に取り入れているが、ひとり親や低所得家庭の保育料の減額免除、民設学童クラブへの家賃補助、指導員の賃金補助、幼稚園児の保育など、県独自にでも実施をすべきではないか。

5 DV被害などによる女性の緊急避難施設を那覇地域に建設することについて

6 生活保護行政について

- (1) ホームレスなどの急迫保護の申請で、食べる物もない、寝るところもない、所持金もないのに即日保護をしない事例が多いが、生活保護制度の基本原則を逸脱する、憲法25条に照らして重大な人権問題ではないか。
- (2) ワンストップで緊急保護を開始するための体制整備や緊急宿泊施設の整備はどうなっているか。
- (3) 4人の乳幼児を育てている生活に困窮した母親が、生活保護の申請で車の保有を理由に断られている。本県でひとり親が子育てするのに車は健康で文化的な生活の必要条件ではないか。母子世帯の車の保有を認めないのは差別・不公平であり、認めるべきだと考えるがどうか。

7 生活福祉貸付資金の10万円の緊急小口貸付が、申請の相談をしても認められず、生活が逼迫したと苦情が寄せられている。制度の趣旨を逸脱しているのではないか。

8 教育行政について

- (1) 教育長は、昨年9月議会で、全国平均より10.6%も多い本県の臨時教員を次年度から本採用していくと答弁された。1500人をすぐに全国並みに本採用すれば画期的なことだ、ぜひ実現すべき。
- (2) 臨時教員の本採用のためにも教員採用試験の年齢制限を撤廃し、一次試験免除条件の2回制限を撤廃すべきではないか。
- (3) 次年度から新たに小中学校の全県児童を対象にした学力テストを実施しようとしているが、どのようなテストか。子供の学び合い成長することに逆行する、競争に拍車をかける全児童対象の一斉テストはやめるべき。
- (4) 浦添市立神森中学校で、新学期から2クラスふえるのに教室が足りないことが問題になっている。県は早急に対応すべきではないか。

9 浦添新軍港建設など基地問題について

- (1) 儀間浦添市長は、浦添新軍港建設の環境アセスを早く進めてほしいと政府に要請し、政府は環境アセスを2011年度から実施しようとしている。知事は、浦添市長が新軍港建設を容認しているので浦添市民も容認しているという認識のようだが、この間、市長は軍港建設の是非を市長選挙で問わず、選挙の争点にしなかつた。我が党の市民アンケートの結果は、軍港容認は5%で、圧倒的多数が新軍港建設に反対である。まさに市民の総意は新基地・軍港建設に反対である。知事は、県民や浦添市民の総意の立場で新軍港建設反対を日米両政府に申し入れるべきではないか。政府に環境アセス撤回を申し入れること。
- (2) 浦添市が6700万円で退役米軍人施設を建設するのは言語道断であり、屈辱的な対米従属の前例は絶対に容認すべきではない。我が党は、一貫してキャンプ・キンザー米軍基地の早期全面返還を求めてきた。喫緊の課題として浦添市議会で全会一致の返還要求決議を採択し、政府要請をしている。知事も浦添市と一体となって、キャンプ・キンザー返還を日米両政府に要求すべきではないか。
- (3) 那覇港管理組合を主導する沖縄県が、トランシップ貨物がゼロの税金の無駄遣いの那覇国際ハブ港湾計画事業を中止、見直しをさせること。

10 独立行政法人日本学生支援機構から、奨学金の回収のために生活保護者が裁判に訴えられ、相談が寄せられている。無慈悲で過酷なやり方ではないか、県内でほかにもいるのか。県は、生活保護法に違反する無法な差し押さえ回収をやめさせるよう申し入れるべきではないか。病気や失業で滞納している返済困難な債務者に対しては、免除や徴収猶予すべきと考えるがどうか。県が窓口となって返済不能などの相談を行うべきではないか。

11 我が党の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成23年第2回沖縄県議会(定例会)

02月28日(月)

| 順位 | 時間 | 氏名(会派) | 答弁を求める者 |
|---|-----|--------------|----------|
| 3 | 20分 | 照屋 大河(社民・護憲) | 知事 関係部長等 |
| 質 問 要 旨 | | | |
| <p>1 東村高江のヘリパッド建設工事について</p> <p>(1) 知事の見解、政治姿勢について</p> <p>ア 東村高江のヘリパッド建設工事をめぐっては、沖縄防衛局が現場で反対運動を続ける住民2人を相手に通行妨害禁止を求めて訴訟を起こしている。係争中であるにもかかわらず、沖縄防衛局が強行に強権的に工事再開に踏み切ったことに対する知事の見解を伺う。</p> <p>(2) 昨年12月22日早朝に設置された仮設フェンスについて</p> <p>ア 仮設フェンス設置場所は、米軍提供施設と民間地との境界線の内側か外側か、地番及び地目を明らかにした上で事実関係を示されたい。</p> <p>イ 提供施設と民間地との境界線は、平成5年3月31日付の一部返還(約479ヘクタール)に基づき引かれたようであるが事実か。</p> <p>ウ 県道70号(旧道部分)が米軍提供施設に含まれるのであれば、日米間あるいは当時の防衛施設庁・那覇防衛施設局と県の間でいかなる手続を経て「提供施設」として米側に提供されたのか経緯を明らかにされたい。</p> <p>(3) 昨年12月23日、反対住民や市民団体が座り込みを続けるテントの真上で米軍ヘリがホバリングし、テントが破壊されたとされる問題について</p> <p>ア 米軍は飛行訓練自体を認めながら、テント上空でのホバリングは否定している。かかる米軍側の回答に対する知事の見解を伺う。</p> <p>イ この間、県職員を派遣しての現場確認、沖縄防衛局や米軍に対する事実関係の照会等、県として対応をとってきたのか明らかにされたい。</p> <p>2 沖縄防衛局の名護防衛事務所設置について</p> <p>(1) 名護防衛事務所設置に対する知事の見解について伺う。</p> <p>3 米軍の区域外訓練に伴う経済的損失について</p> <p>(1) 今回の混乱に伴い県内漁業関係者のこうむった経済的損失について明らかにされたい。</p> <p>4 戦後処理事業について</p> <p>(1) 民間夜間中学校に対する財政支援措置について</p> <p>ア 珊瑚舎スコーレの財政支援について内閣府沖縄振興局からいかなる打診があったのか、時系列を追って説明されたい。</p> <p>イ 特別調整費を活用した1000万円規模の財政支援について、県は事業申請するつもりはあるか、検討状況について伺う。</p> <p>(2) 遺骨収集事業や不発弾の運搬や安全管理など、より幅広い視点での「戦後処理事業」について、NPOなど民間団体を活用した制度創設を次期沖縄振興計画に提言する考えはあるか伺う。</p> <p>5 児童養護施設の運営の現状と課題、県の支援体制について伺う。</p> <p>6 我が会派の代表質問との関連について</p> | | | |

一般質問通告表

平成23年第2回沖縄県議会(定例会)

02月28日(月)

| 順位 | 時間 | 氏名(会派) | 答弁を求める者 |
|---|-----|--------------|----------|
| 4 | 20分 | 仲村 未央(社民・護憲) | 知事 関係部長等 |
| 質 問 要 旨 | | | |
| <p>1 今後の沖縄振興に係る知事の所信について</p> <p>(1) 新たな沖縄振興法の理念と政府の責務、国の役割等の規定について伺う。</p> <p>(2) 財源に係る国との交渉、進捗を伺う。</p> <p>(3) 21世紀ビジョン実現への課題を伺う。</p> <p>2 基地問題に係る知事の所信について</p> <p>(1) 「県外移設」実現への道筋について課題と見通しを伺う。</p> <p>(2) 普天間基地の閉鎖、「危険性の除去」について課題と見通しを伺う。</p> <p>(3) 米軍再編、日米合意による「パッケージ」を解消させる手だて、交渉方について伺う。</p> <p>(4) 嘉手納基地周辺の「実効性ある航空機騒音対策」として日米両政府に何を求めるのか。</p> <p>(5) 名護市に対する国の姿勢について知事の見解を伺う。</p> <p>3 「沖縄こども特区」、「おきなわ型幼稚園特区」を新たな沖縄振興に盛り込むことについて</p> <p>(1) 「子ども・子育て新システム」をどう見るか。本県において懸念される影響を示されたい。</p> <p>(2) 就学前教育の先進的モデルとして沖縄型の教育・保育制度を構築するよう求める。関連して以下の実態を明らかにされたい。</p> <p>ア 幼稚園就園率の全国比較、本県の特徴を示されたい。</p> <p>イ 幼稚園、保育園における保育士(教諭)のうち臨時職員の割合と推移を示されたい。</p> <p>ウ 預かり保育、特別支援担当の保育士のうち臨時職員の割合を示されたい。</p> <p>エ 預かり保育の実施状況と待機児童数を示されたい。</p> <p>オ 幼稚園下校後、学童保育に通う園児の割合を伺う。</p> <p>(3) 給食の実施と無料化の実現について求める。</p> <p>(4) 専門家の配置(児童心理士、ケースワーカー)について特段の財政措置をとるよう求める。</p> <p>4 指定管理者制度の運用について</p> <p>平成22年12月28日付総務省自治行政局長から発出された各都道府県知事あて「指定管理者制度の運用について」の内容と県の対応を聞く。</p> <p>5 我が会派の代表質問との関連について</p> | | | |

一般質問通告表

平成23年第2回沖縄県議会(定例会)

02月28日(月)

| 順位 | 時間 | 氏名(会派) | 答弁を求める者 |
|----|-----|------------|----------|
| 5 | 20分 | 渡久地 修(共産党) | 知事 関係部長等 |

質 問 要 旨

1 基地のない沖縄を目指すことについて

- (1) 日本共産党は、「海兵隊は日本を守る軍隊でもなく、抑止力でもない侵略の軍隊である」、「アメリカ本国では存在自体が許されない危険な基地」、「米軍が沖縄・日本に駐留する理由は、思いやり予算など駐留経費の70から80%を日本政府が出すなど、アメリカ本国に配備するより安上がりだからである」と毎議会のように指摘し続けてきた。皮肉にも、鳩山前首相の「抑止力は方便だった」、「米国は沖縄がパラダイス」等の発言によってその指摘が裏づけられたことになった。知事の認識を問う。そして、戦後65年の対米従属からもういい加減に脱すべきだと思うが、知事の認識を問う。
- (2) 知事は、海兵隊が沖縄に配備された理由をどう認識しているか。
- (3) 「海兵隊は冷戦の遺物、沖縄に必要ない」と米国の議員らも多くが指摘し、「本国に引き揚げるべきだ」としている。本来なら、沖縄の県知事こそそういうこと言い続けるべきだと思うが、知事は海兵隊の沖縄からの撤退を求めるべきではないか。
- (4) 沖縄防衛局は東村高江での海兵隊のヘリパッドの建設を強行し、住民らにけが人も出ている。「県、県知事の理解を得ている」と言い張り工事強行の最大の口実にしている。知事の責任が問われてくることになる。知事は直ちに工事中止を求めるべきではないか。
- (5) 米軍機による爆音について那覇、首里、浦添、西原などでも減るところか激しくなっている。2009年6月議会で、測定器の設置と爆音110番の設置を求めてきたがどう対処したか。また、「県としては、住宅上空、学校上空は飛行禁止する」と米軍に通告すべきではないか。いつまで傍若無人を許すのか。
- (6) 基地問題解決へ日本国民、アメリカ国民、世界の人々に直接訴えることについて、県と県議会が一体となって、新聞広告、テレビコマーシャル、チラシの作製、インターネットの活用などを12月議会で提起した。その気になればすぐにできるものもあるが、具体化して実施したものとこれからの計画について問う。

2 次期振興計画について

- (1) これまでの振興計画で、県民の暮らしがなかなか向上しない大きな原因に、米軍基地の存在を前提にしてきたこと、振興予算の本土への還流する仕組みがつくられてきたこと、高度成長型の重厚長大産業を目指した本土企業誘致頼みで、沖縄の農林水産業や地場産業、地元企業育成を後回しにしてきたことなどが挙げられると思うが、知事の認識を問う。
- (2) 米軍基地は沖縄経済発展の阻害要因であることは県民一致した認識になっている。新しい振興計画では正面からこの阻害要因である米軍基地を取り除くことを大きな目標にすべきではないか。
- (3) 第1次産業を初め地場産業や地元企業を育成し、沖縄への振興予算が沖縄域内で還流、蓄積する制度、仕組みを構築、工夫することにあらゆる知恵を結集することが求められているのではないか。

3 企業誘致の補助金のあり方を改めることについて

現在の国、県、市の補助金のあり方では、非正規雇用はふえても正規雇用につながっていない実態をどう認識しているか。京都府のように、補助金のあり方を新たな正規雇用者を雇うことに対して行うことに改めるべきである。

4 公営団地の建設について

低所得者の多いこの沖縄では、公営住宅への入居希望者が多いにもかかわらず圧倒的に不足している。公営住宅の新築・増設、「民間アパート、マンションの借り上げての公営住宅」としての活用、「民間住宅に入居する低所得者層への家賃補助」などを行うべきである。

- 5 特別支援学校の分離校の建設と通園バスの増車について
大平特別支援学校の過大校解消のための分離校建設と、高等特別支援学校を那覇地域に増設することが必要である。また、長時間通学を解消するための通園バスの増車が必要ではないか。
- 6 ウイルソン病患者の医療費の県の助成について、8万人の署名が集まり、県に助成を求める意見書も県議会で全会一致で採択された。知事は助成に踏み出すべきである。
- 7 首里城地下の旧日本軍32軍司令部壕について
悲惨な沖縄戦の実相を正しく後世に伝えるためにも戦争遺跡として文化財指定し、保存、公開すべきであると何度も取り上げてきた。文化財指定を急ぎ、説明板、案内板の設置、第5抗口の入り口などの部分公開はすぐにでもできることではないのか。
- 8 土木行政について
真嘉比川の浸水対策のため、松川の県道29号線に係るボックスカルバートの拡幅、河川の改修は早期に行うべきである。
- 9 我が党の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成23年第2回沖縄県議会(定例会)

02月28日(月)

| 順位 | 時間 | 氏名(党派) | 答弁を求める者 |
|---|-----|------------|----------|
| 6 | 20分 | 上里 直司(民主党) | 知事 関係部長等 |
| 質問要旨 | | | |
| <p>1 知事の政治姿勢について</p> <p>(1) 沖縄振興特別措置法にかわる新たな法制度について</p> <p>ア 「沖縄振興自主戦略交付金(仮称)」への評価と今後について</p> <p>イ 国の出先機関改革に対応した県の取り組みを加速させるべきである。知事見解を伺う。</p> <p>ウ 新たな法律の名称について、県から提案すべきではないか。</p> <p>エ 中間報告に盛り込まれた項目の優先順位づけは必要ではないか。</p> <p>オ 大学院大学の開学に合わせ、「海洋資源の保全及び研究とバイオベンチャー支援」を促進する制度創設を検討すべきではないか。</p> <p>(2) 産業振興について</p> <p>ア 沖縄振興特別措置法における中小企業振興での優遇措置の国税分の実績について</p> <p>イ 新規産業で県が戦略的産業として位置づけようとしている分野について伺う。</p> <p>2 住宅対策について</p> <p>(1) 住宅エコポイント制度の実績について</p> <p>ア 制度開始時から現在までの実績について</p> <p>イ 北海道や寒冷地域との実績の差について</p> <p>ウ 一戸建ての申請において、県内業者が手がけた物件はあるのか。</p> <p>エ 今後、住宅リフォームについて実績を出せるのか。</p> <p>(2) 沖縄地域における環境共生住宅推進事業の展開と次年度における取り組みについて</p> <p>(3) 古民家再生事業の今後について</p> <p>3 雇用対策とパーソナルサポート事業について</p> <p>(1) パーソナルサポート事業の実績と次年度への展開について</p> <p>(2) 地域との連携をどのように考えているのか。</p> <p>4 福祉政策について</p> <p>(1) 医療的ケアが必要な児童に対する県の対策について</p> <p>(2) 看護師の労働環境に対する対策について</p> <p>(3) 県内の公立病院及び民間病院における院内保育所の整備について</p> <p>(4) 県内における民生委員の充当率とその支援策を伺う。</p> <p>5 旧軍飛行場用地問題について</p> <p>(1) 計画の最終年度であるが、事業実施をしていない地主会はあるのか。</p> <p>(2) 年度途中でもこれらの事業実施のために働きかけが必要ではないか。</p> <p>6 教育行政について</p> <p>(1) コミュニティスクールについて</p> <p>ア 県内での実施数及び他の都道府県との比較について</p> <p>イ その取り組みを展開すべきであるがどうか。</p> <p>(2) 夜間中学校への支援の進捗について</p> | | | |

(3) 図書館行政について

ア 補正予算での事業内容と予算額について、その規模について

イ 県立図書館100周年の成果と次の100年に向けたテーマについて

ウ 県立図書館の館長の公募制について

7 沖縄らしい風景づくりや全島緑化の推進の具体策を伺う。

8 修学旅行生誘客に向けた取り組み状況を伺う。

一般質問通告表

平成23年第2回沖縄県議会(定例会)

02月28日(月)

| 順位 | 時間 | 氏名(会派) | 答弁を求める者 |
|--|-----|------------|---------|
| 7 | 20分 | 嘉陽 宗儀(共産党) | 知事 |
| 質問要旨 | | | |
| <p>1 米軍基地問題について</p> <p>(1) 海兵隊について</p> <p>ア 「海兵隊抑止力論」の理論的根拠は何か。</p> <p>イ 米国で「海兵隊抑止力論」を否定する声が大きくなっているがどのようなものか。</p> <p>ウ 海兵隊は沖縄県民の平和と安全を守ってきたか。</p> <p>エ 海兵隊の全面撤退を求めるべきである。決意を伺う。</p> <p>(2) パラシュート降下訓練について</p> <p>ア 伊江島の天候不良を理由にしているがどう思うか。4年ぶりに伊江島の天候が悪くなったということか。</p> <p>イ SACO合意で読谷から伊江島に訓練を移転することを表明しながら、「例外的であれば嘉手納基地での訓練が可能」ということを日米で合意されているが知事の所見は。</p> <p>ウ SACO合意の県民負担の軽減というのは、県民だましの「方便」でしかないと考えるが知事の見解を伺う。</p> <p>(3) 高江のヘリパッド建設について</p> <p>ア 防衛局職員は、工事の強行は知事も了承していると説明しているが事実か。</p> <p>イ 計画どおりにヘリパッドが建設されたら、高江はヘリパッドに囲まれてしまうがそれでも県民の負担軽減になるのか。</p> <p>ウ 直ちに工事の中止を申し入れるべきだ。決意を伺う。</p> <p>2 東部海浜開発事業について</p> <p>(1) 事業計画に計上している予算額は幾らで、その内容は何か。</p> <p>(2) 事業計画に経済的合理性があると判断した根拠は何か。</p> <p>(3) 国は「沖縄市案」をうのみにして承認している。どう思うか。県は独自に検証を行ったか。専門家の意見は聴取しているか。</p> <p>(4) 判決では経済的合理性について「相当程度に手がたい検証を必要とする」と指摘されているが、その要件を満たした内容になっていると判断した根拠は何か。</p> <p>3 沖縄市山里第一地区再開発計画について</p> <p>現在、県と市の取り組み状況、進捗はどうなっているか。</p> <p>4 泡瀬ゴルフ場跡地利用に係る広域調整について</p> <p>(1) イオンモールの進出計画はどうなっているか。全体像を説明せよ。</p> <p>(2) 沖縄市は壊滅的な影響を受けると危機感をあらわにしている。近隣市町村への影響はどうか。</p> <p>(3) 「まちづくり三法」との整合性は図られているか。</p> <p>(4) 広域調整を図るべきではないか。その取り組みは進んでいるか。</p> <p>5 鳥インフルエンザ対策について</p> <p>(1) 鳥インフルエンザの全国的な感染の実態とその対策はどうなっているか。</p> <p>(2) 県は対策を十分にとっているか。</p> <p>6 沖縄市倉敷環境に係る問題について</p> | | | |

- (1) 倉敷環境に対する警告、改善命令の内容と実態はどうなっているか。
- (2) 地域住民の反対する理由は何か。
- (3) 管理型処分場の設置許可を出したのは、業者とのなれ合いがあるからではないか。
- (4) 違法な「ごみ山」問題はいつまでに解決するか。

7 教育問題について

- (1) 高校の中途退学者の実態はどうなっているか。その原因とどのような対策をとってきたか、明らかにせよ。
- (2) 子供の「学習権の保障」という観点での指導は貫かれているか。

8 我が党の代表質問との関連について